

幼児教育・保育の無償化に関する指定都市市長会緊急要請

政府においては、10%への消費税率引上げによる増収分を財源とし、幼児教育・保育の無償化を実施する方針であり、近日中の閣議決定が予定されている。

指定都市市長会は、これまでも、子育て世帯の負担軽減等の観点から、幼児教育・保育無償化の推進を求めてきており、子育て世代に向けた教育投資の拡大に踏み切るというこの度の政策判断には、賛意を表するものである。

この無償化の政策効果を高めるため、増加が見込まれる保育需要に対応するための待機児童の解消・保育人材の確保、幼児教育・保育の質の向上、所得や利用施設の違いによる不公平感の回避など、無償化と並行して、具体的な制度上の課題の解決を図っていく必要がある。

来年夏に向けた具体的な制度設計に当たり、日々、幼児教育・保育の最前線で実務を執り行い、現場を熟知している指定都市として、以下を強く要請する。

1. 来年設置するとされている有識者会議の場などにおいて、指定都市の意見を十分に聴く機会を設けるとともに、その意見を具体的な制度設計に反映すること。
2. 地方自治体の財政運営に支障をきたさないよう、必要な財政措置を講じること。

平成29年12月5日

指定都市市長会